



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場会社名 (株)東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL <http://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坂本大地
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)井野一三美 (TEL) 03-5363-2132
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	3,243	7.4	163	—	185	—	169	—
23年9月期	3,021	△9.0	△92	—	△67	—	△139	—

(注) 包括利益 24年9月期 169百万円(—%) 23年9月期 △139百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	2,014.57	1,979.96	15.6	12.2	5.0
23年9月期	△1,668.48	—	△15.3	△4.9	△3.1

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 -百万円 23年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	1,521	1,113	71.6	12,742.41
23年9月期	1,386	935	65.8	10,828.73

(参考) 自己資本 24年9月期 1,089百万円 23年9月期 912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	223	△27	△101	573
23年9月期	48	△4	27	478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,389	3.3	532	3.3	539	3.2	306	△10.9	3,580.41
通 期	3,350	3.3	175	7.0	190	2.6	108	△36.5	1,263.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（３）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年９月期	86,340株	23年９月期	85,120株
24年９月期	875株	23年９月期	875株
24年９月期	84,377株	23年９月期	83,520株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年９月期の個別業績（平成23年10月１日～平成24年９月30日）

（１）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年９月期	3,176	10.4	134	－	159	－	144	－
23年９月期	2,876	△10.4	△80	－	△55	－	△104	－
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年９月期	1,708.19		1,678.84					
23年９月期	△1,248.36		－					

（２）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
24年９月期	1,521		1,148		73.9		13,160.23	
23年９月期	1,401		996		69.5		11,559.46	

（参考）自己資本 24年９月期 1,124百万円 23年９月期 973百万円

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 会計方針の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
(1) 生産、受注及び販売の状況	39
(2) 役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 連結決算営業成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要などを背景に、経済活動や個人消費には一部に緩やかに回復しつつある傾向が見えるものの、外部要因として、米国や中国の景気後退の現れや欧州債務問題が続く中、世界経済に減速感が広がっており、先行き経済活動の不透明感はさらに増しております。

外食産業においても、東日本大震災後に広がった消費自粛マインドは回復してきているものの、個人消費者の所得不安からくる「中食・内食志向」、「低価格志向」に加えて「食の安全・安心志向」などの高まりから、企業・業態間競争はますます厳しさを増しており、経営環境は、依然厳しい状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、ふぐ調理師191免許（平成24年9月30日現在）を保有する専門家の集団として同業他社と一線を画した経営を行っております。今後とも引き続き従業員教育を徹底し、商品力、サービス提供力、店舗力の強化により、お客様満足度の向上に努めております。

また、「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」に続く業態として、当社の強みである産地からの直接鮮魚仕入れを生かして前期にオープンした新業態、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」、「ふぐよし総本店」は、計画通りに推移しております。特に、魚の飯業態では、日替わりで入荷する旬の食材を活かした「おすすめメニュー」に工夫を凝らすなど、内容の充実を図ったことにより、お客様からの支持も着実に増加してきております。

これに加え、全社を挙げてのコスト削減に取り組み、確実に成果を上げつつあります。

さらに、当社グループの㈱長崎ファームにおいては、中長期計画に基づき、とらふぐ、クロマグロ等の海面養殖事業を順調に進めております。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高32億43百万円（前期比7.4%増）、営業利益1億63百万円（前連結会計年度は営業損失92百万円）、経常利益1億85百万円（前連結会計年度は経常損失67百万円）、当期純利益1億69百万円（前連結会計年度は当期純損失1億39百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては当社グループの属する外食産業は引き続き厳しい環境にありますが、とらふぐを主力にする業態の新規出店及び新業態への取り組みを強化していく他、子会社㈱長崎ファームにおいては、養殖・備蓄事業を更に強化する中、その強みを生かして、身欠きふぐが解禁された東京市場へ高鮮度身欠き製品を投入するための加工事業を推進してまいります。以上により、平成25年9月期の業績見通しは、売上高33億50百万円、営業利益1億75百万円、経常利益1億90百万円、当期純利益1億8百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、7億68百万円（前年比25.2%増）となりました。主な原因は現金及び預金の増加94百万円、仕掛品の増加64百万円となります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、7億53百万円（同2.5%減）となりました。主な原因は従業員長期貸付金の増加4百万円、減価償却費の計上による有形固定資産の減少29百万円となります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、3億28百万円（同1.0%増）となりました。主な原因は買掛金の増加10百万円、短期借入金の増加17百万円、未払金の増加17百万円、未払法人税等の増加8百万円、一年内償還社債の減少61百万円となります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、80百万円（同36.4%減）となりました。主な原因は長期借入金の減少39百万円、負ののれんの減少5百万円となります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、11億13百万円（同19.0%増）となりました。主な原因は利益剰余金の増加1億69百万円、新株予約権の増加1百万円となります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末においては、営業活動の結果得られた資金は2億23百万円、投資活動で使用した資金は27百万円、財務活動で支出した資金は1億1百万円となり、その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、5億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億23百万円（前期は48百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益1億83百万円、減価償却費38百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は27百万円（前期は4百万円の使用）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出8百万円、長期貸付金による支出5百万円、長期前払費用の取得による支出14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億1百万円（前期は27百万円の獲得）となりました。主な要因は株式の発行による収入6百万円、短期借入金による収入17百万円と長期借入金の返済による支出64百万円、社債の償還による支出61百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	60.0	66.6	67.9	65.8	71.6
時価ベースの自己資本比率	89.5	105.0	108.9	106.5	103.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	0.6	0.8	3.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	72.1	59.1	21.1	108.6

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、顧客のニーズに基づいた適時な設備投資、人材採用のための内部留保の確保ひいては財務体質の強化に重点を置きつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、成長に見合った配当を検討していく方針であります。

当社グループといたしましては、未だ企業規模に見合った十分な内部留保が確保されている状況ではないと考えており、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまでは無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

①仕入について

i 主要食材の取引量確保について

当社グループは主要食材であるとらふぐについては、国産養殖とらふぐのみを仕入れております。従いまして今後も国産養殖とらふぐの安定した確保が重要となります。

当社グループは今後も良質な国産養殖とらふぐを調達するため、養殖事業への追加投資や生産段階からの情報交換等、計画的な仕入体制を取ってまいります。また、ふぐ及びクロマグロの養殖のみならず、生産地における活魚やクロマグロのグループ外への販売を実施して、生産者との連携を強化しております。

なお、何らかの要因により、国産養殖とらふぐの取引量が確保できない場合は、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ii 特定の取引先への依存について

当社グループは、主要食材であるとらふぐについて、グループ内で養殖を行う他国内卸・養殖業者数社から個別に仕入を行っており、その生産地は長崎が主体となっております。

当社グループといたしましては、仕入先数社を九州、四国、近畿地方に分散させ、台風や赤潮などの外的要因に影響されやすい養殖の環境に柔軟に対応して高品質のとらふぐが入荷できるように配慮しております。

なお、何らかの要因により、仕入先との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

iii 主要食材の価格変動の影響について

国産養殖とらふぐの市場価格は、相場を冷やす要因だった中国の大幅減産に伴う日輸出減により急騰する可能性があります。当社グループといたしましては、養殖事業への追加投資や連携強化、仕入業者の拡大等により価格変動等のリスク分散を図っていく所存であります。

なお、今後何らかの要因により、国産養殖とらふぐの価格が大きく変動した場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規則について

i ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを食材として取り扱う場合、都道府県知事からのふぐ取扱所及びふぐ調理師免許の認証が必要となります。

当社グループにおきましては、安全な食材提供を第一に考えると共に今後の出店計画、出店地域を勘案して、従業員のふぐ免許の取得・登録に注力しております。しかしながら、出店予定地域におけるふぐ免許保持者が不足した場合、予定した出店を行うことができず、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ii 食品衛生法について

当社グループは飲食店として食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県の許可をうけなければなりません。

また、営業店舗での食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物使用などの違反行為を行った場合には、所轄の保健所は、当該店舗における営業許可の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。当社グループ店舗にて、何らかの要因で食中毒の事件が発生した場合には、当社グループの業績や事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 財務について

i スtock・オプションによる株価希薄化について

当社は平成17年10月3日開催の臨時株主総会決議ならびに平成18年3月13日の臨時株主総会決議に基づき、当社の取締役、従業員及び臨時従業員を対象に旧商法280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。さらに、平成20年12月24日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役、従業員及び社外協力者を対象に会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

今後も株主総会の認証が得られる範囲内において、このような新株予約権の付与を継続する方針であります。そのため、ストック・オプションの行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

④ 当社の事業体制について

i 管理部門の体制について

平成24年9月30日現在における当社の管理部門は担当取締役1名、従業員16名で構成されており、内部管理体制は現在の当社規模に応じたものとなっております。今後は業容拡大に伴い人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかしながら管理部門の体制強化のための人材確保が計画どおり進まなかった場合は適切な組織対応が出来ず、事業の効率的運営に支障が生じる可能性があります。

ii 代表取締役坂本大地について

当社の創業者である代表取締役社長坂本大地は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。今後につきましては、権限委譲、後進の育成等、坂本大地に過度に依存しない体制の構築を進めてまいりますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになる場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、同氏は当社の発行株主数の77.0%（平成24年9月30日現在）を保有する大株主であり、同氏が、株主権を行使することにより現在または将来の当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社と子会社1社により構成され、直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」（注）の運営を主たる業務とする単一事業を行っております。

当社は主として直営店舗において一般消費者に対し、とらふぐ料理を提供しております。また、子会社は主として当社に対し、主要食材であるとらふぐを供給しております。

（注）「泳ぎとらふぐ」とは、とらふぐを生きた状態で捌いてお客様に提供する当社の特徴を総称した造語であります。

店舗展開について

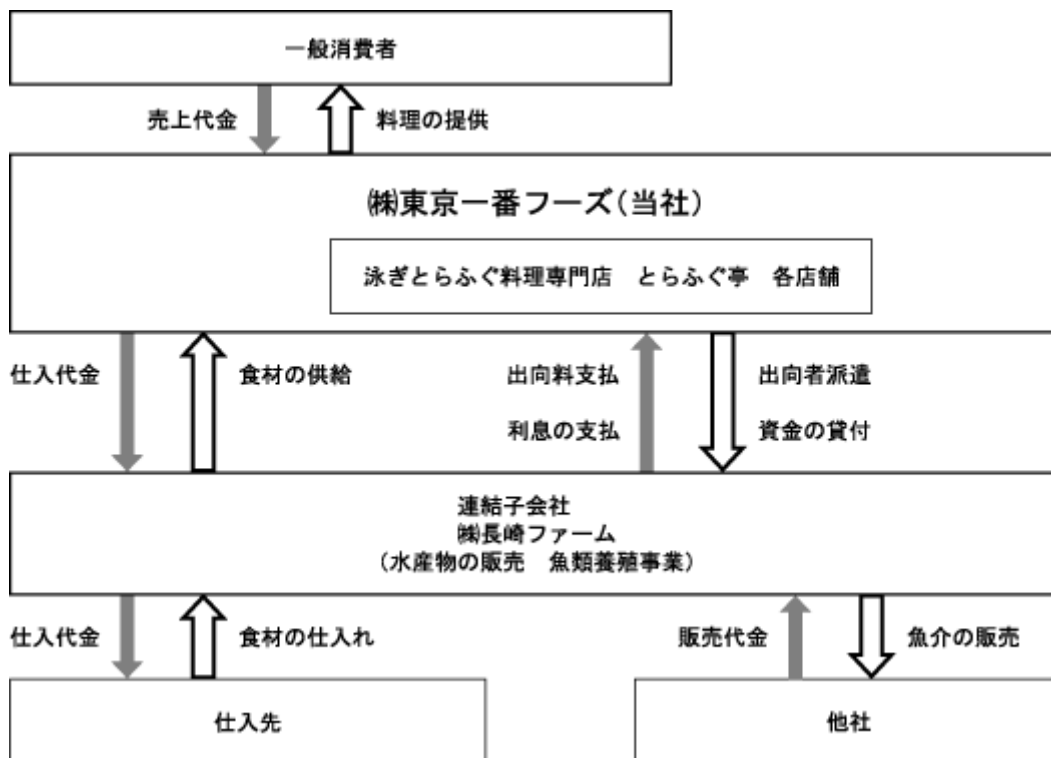
店舗展開について当社では直営店舗として、平成8年10月に東京都新宿区に1号店「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」新宿本店を出店して以来、東京都・神奈川県・千葉県内に51店舗（平成21年9月末現在）展開しておりましたが、平成22年3月に学芸大学駅前店を売却し、平成22年7月に中目黒店が道路拡張のために収用され、平成22年9月に荻窪店を売却することにより48店舗とし、平成22年10月に国立店、蔵店をFC店舗として独立したことにより46店舗としております。

尚、平成23年4月に天然ふぐを使用した「ふぐよし総本店」を網島に、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」を新橋に、5月に「美味しい刺身と串かつ 串の助」を下北沢にリニューアルオープンいたしました。

新規出店及びリニューアルによる業態転換につきましては、引き続き積極的に検討してまいります。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現在の飲食業界におきましては食の情報の多様化等に伴い、ますます多彩なサービスが求められております。食に対する「安全性」「健康志向」といった基本的な欲求から、「高級感」や「五感全ての満足感」、さらには厳しい経済環境下での「コストパフォーマンス」に至るまで、顧客ニーズはますます複雑・多岐にわたり、高付加価値なサービスの提供が勝残る要因となっております。

このような環境の中、当社グループはとらふぐ料理の提供を通じた「お客様のご満足」に常に徹底的にこだわり続け、事業展開を行っております。

①「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の主な特徴

かつて、ふぐ料理は高価であるというイメージが強く、特に関東地区ではその傾向がより顕著で、気軽に食べる料理としての印象が希薄でした。そのイメージを打破するべく、当社は平成8年10月に東京ふぐのコース料理を4,980円（税抜価格）というお値打感のある価格で提供を始め、お客様から圧倒的な支持をいただきました。

現在でも当時と変わらぬ手頃な価格、水槽に泳いでいるふぐをその場で捌いて提供するという新鮮さ、最高級の国産とらふぐを使うという品質の良さも相まって、多くのお客様にご来店いただいております。

②「国産高級とらふぐ」の安定供給

当社グループは、養殖業者、仕入先との連携強化を図り国産高級とらふぐを安定した価格・量共に安定した調達力を確保しております。具体的には、養殖業者とは生産段階から情報交換を行い、計画的に食材確保をしております。

また、仕入先とは市場を通さない産地直送取引を行っており中間コストを削減しております。

一方、国産の養殖とらふぐ生産の50%以上を占める長崎県が「長崎県適正養殖業者認定制度」を制定して養殖業者の育成・トレーサビリティの強化を政策的に行っているため、当社グループは長崎県かん水魚類養殖協議会等とも連携を図り、量質的な食材の確保に努めております。

さらに、平成23年2月にふぐの安定確保のために当社グループ内の株式会社長崎ファームにおいて漁業権を取得し、長崎県において、とらふぐ、クロマグロ等の海面養殖事業を開始しました。

加えて、お客様に「とらふぐ亭」のこだわりの味をご家庭でお楽しみ頂けるように「とらふぐ亭宅配」を用意し、宅配業務を軌道にのせてきております。

このような活動によって、当社グループでは「自然の恵み」をより新鮮に、より安全に、お客様にご提供できるよう、安定した仕入ルートの確立に努力しております。

③お客様にご提供する徹底した「こだわり」の姿勢

当社グループといたしましては、特に以下の2点について、他社との差別化を図っております。

i 「最高級の食材をお値打ち感ある値段で提供する」ため、常に食材にこだわりを持ち、研究し続けております。とらふぐ、米などの主食材のみならず、卵、豆腐をはじめ、塩、ポン酢、一味などのわき役に至るまで、食のプロフェッショナルとして厳しいチェックのもと、満足のいく食材のみ、お客様にご提供させていただいております。

ii 飲食店の店舗特徴を熟知したデザイナーと共に「大切な人と過ごせる空間の演出」をコンセプトとして「高級感のある個室」にこだわった店舗作りをしております。食材・空間すべてにおいてこだわりを持ち、高コストパフォーマンスでお客様にご満足いただく。これが当社グループの事業ポリシーであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ直営店舗として、平成8年10月に東京都新宿区に1号店「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」新宿本店を出店して以来、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県に直営46店舗（平成23年9月現在）を急速に展開してまいりました。しかしながら当連結会計年度につきましては相場環境の悪化から店舗展開を手控え、既存店舗の充実に注力してまいりました。今後も既存の店舗ネットワークを用いた地域密着による情報発信に努め、元来の目標である「首都圏におけるふぐ食文化の浸透」を引き続き推進し、ブランドの更なる認知・向上を図ってまいります。

ただし、店舗の立地条件等、当社グループの規格に見合った場合には新規出店の可能性も視野に入れつつ、臨機応変で柔軟な経営体制により、ふぐ食文化のさらなる定着を推進していく方針であります。

また、今後はフランチャイズ・チェーンの布石としてのれん分け制度を実施し、軌道にのせることを目指し推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、当社グループがさらなる成長をするために、様々な課題が存在すると認識しております。具体的には、現在、中長期的に以下の諸課題があると認識しており、解決に向けて全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

①繁忙期と閑散期について

ふぐ料理のイメージから、鍋を主体としたメニューのため、当社グループの繁忙期と閑散期の売上に極端な差異があり、平成24年9月期における上半期と下半期の比率は71.3%と28.7%になっております。この現状に対して、閑散期の売上増加とコストの削減が課題と考えております。

この課題に対して、平成21年11月には「おいしい魚と寿司の見せ魚の飯 調布店」をオープンさせ、続いて平成23年4月に天然ふぐを使用した「ふぐよし総本店」を綱島に、「おいしい寿司と活魚料理魚の飯」を新橋に、同年5月に「美味しい刺身と串かつ 串の助」を下北沢にオープンいたしました。これらは、店長が築地市場へ食材を仕入に行って新鮮な食材で創作メニューを提供するなど、新業態の展開と定着化を実施してまいりました。また、ランチメニューの充実にも注力することはもとより、多様な広告宣伝による宅配事業の定着化と拡充を行っております。

②人材採用について

社員の採用に関しましては、平成16年4月より高校、大学の新卒者の大量採用を開始いたしました。平成22年度も大卒、高卒とも例年並みの採用数を予定しております。今後の事業拡大を実現するためには、今以上の新卒採用枠の拡大が必要不可欠と考えており、そのため採用コストがかかりますが、積極的な活動を展開してまいる所存であります。加えて、即戦力となる人材の中中途採用にも注力するよう、こちらに関しても専任担当者を配置いたしております。また現在、更なる大卒者採用を拡大すべく、就職活動前の大学生を対象にインターシップ制度も導入しております。

また、アルバイトの採用についても、将来の当社への入社など人材調達のもう一つの柱と位置付け積極的に取り組んでおります。

③ふぐ調理師免許取得者の育成

当社グループが掲げる特徴の一つといたしまして、ふぐ調理の実務研修によるふぐ調理技術の習得の推進があります。従来、日本料理の世界では一人前の料理人になるためには5年から10年は実務経験が必要と言われておりましたが、当社独自のカリキュラムにより最低2年間でふぐ調理師免許を取得できる育成プログラムを開発いたしております。具体的には、要請課程から精神修養等の部分を大幅にカット、純粋に調理技術の修得に集中し、同時に座学による学科習得カリキュラムを設けることにより、業

務に従事しながら無理なく免許試験にチャレンジできる育成プログラムを確立しております。

(4) 会社の対処すべき課題

①食材の安全性の確保と情報発信について

昨今、食の安全性について様々な問題が取りざたされております。当社は従来より、自然の恵みである本物の食材をお客様にご提供することを最大のモットーとして掲げており、徹底的に食材にこだわっていきたいと考えております。そのモットーをより具体化するために、安全安心な食材を使用していることへの裏付けとして、主要食材である「国産高級とらふぐ」のトレーサビリティシステムの開発・運営してきております。

また、生産地との連携を強化して、新鮮かつ安全な食材を安定した価格で提供すつ購買ルートを独自に開発してきております。さらに、当社グループは生産地の養殖する活魚等を外販することによって生産地の活性化を開始し、推進してきております。

②従業員の教育と人事の多様化について

当社のもう一つのモットーである「大切な人と過ごせる空間の演出」を更に効果的にするのが、店舗スタッフのきめ細かなサービスのご提供であると当社は考えております。またこれは同時に、リピーター顧客の獲得にも非常に重要なポイントを占めると考えております。

「とらふぐ亭」自慢にきめ細かなサービスをご提供するためには、スタッフ一人一人が当社のコンセプトである「色々なものへのこだわり」を深く理解し、そのこだわりを持って「お客様をおもてなし」させていただく、ということを実践する必要があります。今後、店舗数の増加に伴い、店舗スタッフのサービスレベルを常に維持・向上させるべく、マニュアル化を効率的に対応してまいります。

また、当社は独立意欲のある社員に対して、独立教育プログラムを推進し、既にのれん分け制度を実施しております。今後、更なる人材育成を通じて、あらたなベンチャー企業家を輩出していくことを目指しております。

③情報システムについて

当社では、経営の基盤としての情報システムに関し、販売業務、仕入業務、当社主要食材のとらふぐトレーサビリティシステムが確立されております。今後は、この仕組みをより積極的に活用し、店舗サービスの標準化とそのコスト適正化、又、食材管理、勤怠管理の仕組みなど、情報システムを基盤とする内部統制を一層強化し、全社関係各署が一丸となって推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,952	573,620
売掛金	44,374	37,945
仕掛品	17,044	81,483
原材料	21,909	23,897
未収入金	3,023	103
その他	48,461	51,097
流動資産合計	613,767	768,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,780	1,244,780
減価償却累計額	△1,065,586	△1,086,036
建物及び構築物（純額）	179,193	158,744
機械装置及び運搬具	17,599	16,705
減価償却累計額	△14,270	△15,048
機械装置及び運搬具（純額）	3,328	1,657
工具、器具及び備品	273,817	279,319
減価償却累計額	△240,991	△257,107
工具、器具及び備品（純額）	32,826	22,211
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	—	2,812
有形固定資産合計	362,713	332,790
無形固定資産		
ソフトウェア	2,209	2,078
無形固定資産合計	2,209	2,078
投資その他の資産		
敷金及び保証金	367,778	367,234
破産更生債権等	21,478	21,478
その他	40,107	51,697
貸倒引当金	△21,478	△21,478
投資その他の資産合計	407,885	418,932
固定資産合計	772,807	753,800
資産合計	1,386,575	1,521,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,380	59,855
短期借入金	—	17,500
1年内返済予定の長期借入金	43,572	18,564
1年内償還予定の社債	61,500	—
未払金	105,180	122,533
未払法人税等	9,652	18,085
賞与引当金	8,040	10,136
その他	47,893	81,875
流動負債合計	325,219	328,551
固定負債		
長期借入金	70,987	31,599
負ののれん	9,439	4,290
その他	45,809	44,344
固定負債合計	126,235	80,234
負債合計	451,455	408,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,800	472,190
資本剰余金	370,800	374,190
利益剰余金	103,005	272,988
自己株式	△30,339	△30,339
株主資本合計	912,266	1,089,029
新株予約権	22,853	24,134
純資産合計	935,119	1,113,163
負債純資産合計	1,386,575	1,521,949

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,021,372	3,243,938
売上原価	958,226	935,048
売上総利益	2,063,145	2,308,889
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,928	21,474
販売促進費	11,056	11,997
給料及び手当	610,481	620,142
雑給	239,253	234,308
賞与引当金繰入額	8,040	10,136
地代家賃	434,769	427,564
減価償却費	55,042	34,119
その他	770,669	785,539
販売費及び一般管理費合計	2,155,242	2,145,283
営業利益又は営業損失（△）	△92,096	163,605
営業外収益		
受取利息	390	224
受取配当金	4	4
協賛金収入	5,568	8,093
負ののれん償却額	5,148	5,148
助成金収入	4,164	5,090
保険解約返戻金	4,660	—
債務勘定整理益	4,348	1,543
受取保険金	353	2,737
その他	3,618	2,426
営業外収益合計	28,258	25,267
営業外費用		
支払利息	2,298	2,056
社債保証料	527	280
その他	1,006	1,386
営業外費用合計	3,832	3,724
経常利益又は経常損失（△）	△67,670	185,149
特別利益		
固定資産売却益	7,798	—
特別利益合計	7,798	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	817	—
減損損失	51,002	—
固定資産除却損	—	44
訴訟和解金	—	1,905
貸倒引当金繰入額	21,478	—
特別損失合計	73,297	1,950
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△133,170	183,198
法人税、住民税及び事業税	6,181	13,215
法人税等合計	6,181	13,215
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△139,351	169,983
当期純利益又は当期純損失(△)	△139,351	169,983

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△139,351	169,983
包括利益	△139,351	169,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△139,351	169,983

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	466,220	468,800
当期変動額		
新株の発行	2,580	3,390
当期変動額合計	2,580	3,390
当期末残高	468,800	472,190
資本剰余金		
当期首残高	368,220	370,800
当期変動額		
新株の発行	2,580	3,390
当期変動額合計	2,580	3,390
当期末残高	370,800	374,190
利益剰余金		
当期首残高	242,357	103,005
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△139,351	169,983
当期変動額合計	△139,351	169,983
当期末残高	103,005	272,988
自己株式		
当期首残高	△30,339	△30,339
当期末残高	△30,339	△30,339
株主資本合計		
当期首残高	1,046,458	912,266
当期変動額		
新株の発行	5,160	6,780
当期純利益又は当期純損失(△)	△139,351	169,983
当期変動額合計	△134,191	176,763
当期末残高	912,266	1,089,029
新株予約権		
当期首残高	11,241	22,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,611	1,280
当期変動額合計	11,611	1,280
当期末残高	22,853	24,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,057,699	935,119
当期変動額		
新株の発行	5,160	6,780
当期純利益又は当期純損失(△)	△139,351	169,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,611	1,280
当期変動額合計	△122,580	178,044
当期末残高	935,119	1,113,163

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△133,170	183,198
減価償却費	56,869	38,877
減損損失	51,002	—
負ののれん償却額	△5,148	△5,148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,478	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,233	2,096
受取利息及び受取配当金	△394	△228
支払利息	2,298	2,056
固定資産除却損	—	44
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,980	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,188	6,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,024	△66,426
仕入債務の増減額(△は減少)	5,902	10,475
その他	77,633	60,044
小計	49,420	231,420
利息及び配当金の受取額	394	228
利息の支払額	△2,359	△2,126
法人税等の還付額	4,273	54
法人税等の支払額	△3,352	△6,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,376	223,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,065	—
定期預金の払戻による収入	110,988	—
有形固定資産の取得による支出	△69,340	△8,314
有形固定資産の売却による収入	285	—
貸付金の貸付けによる支出	△22,845	△5,180
貸付金の回収による収入	1,225	550
敷金及び保証金の差入による支出	△3,576	△168
敷金及び保証金の回収による収入	3,276	712
長期前払費用の取得による支出	△10,791	△14,081
その他	△2,436	△604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,280	△27,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	17,500
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△22,137	△64,396
社債の償還による支出	△16,000	△61,500
株式の発行による収入	5,160	6,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,023	△101,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	71,118	94,668
現金及び現金同等物の期首残高	407,833	478,952
現金及び現金同等物の期末残高	478,952	573,620

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

㈱長崎ファーム

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

㈱長崎ファームの決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

建物(附属設備を除く) 定額法

その他の有形固定資産 定率法

主な耐用年数

建物 4～33年

工具、器具及び備品 3～8年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた353千円は、「受取保険金」353千円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
定期預金	30,000千円	30,000千円
建物	35,412千円	34,047千円
土地	84,102千円	84,102千円
計	149,514千円	148,150千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	9,996千円	9,996千円
長期借入金	15,034千円	5,038千円
計	25,030千円	15,034千円

※2 保証債務

F C加盟店オーナーの金融機関からの借入債務に対する債務保証の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
	44,156千円	36,812千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	7,798千円	-千円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	817千円	-千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
車両運搬具	-千円	44千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	84,055	1,065	—	85,120
自己株式				
普通株式	875	—	—	875

(注) 発行済株式の増加1,065株は新株予約権行使に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	22,853
合計		—	—	—	—	—	22,853

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	85,120	1,220	-	86,340
自己株式				
普通株式	875	-	-	875

(注) 発行済株式の増加 株は新株予約権行使に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	24,134
合計		—	—	—	—	—	24,134

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	478,952千円	573,620千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	478,952千円	573,620千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	10,828.73 円	12,742.41 円
1株当たり当期純利益金額	△1,668.48 円	2,014.57 円
潜在株主調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円	1,979.96 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△139,351	169,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△139,351	169,983
普通株式の期中平均株式数(株)	83,520	84,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数(株)	-	1,475

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計金額(千円)	935,119	1,113,163
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	22,853	24,134
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	912,266	1,089,029
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	84,245	85,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,199	537,161
売掛金	35,230	34,893
原材料	17,490	14,839
前払費用	45,881	46,830
未収入金	2,531	465
関係会社短期貸付金	—	50,000
その他	164	1,401
流動資産合計	556,496	685,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,231,218	1,231,218
減価償却累計額	△1,061,178	△1,079,771
建物（純額）	170,039	151,447
車両運搬具	3,542	3,542
減価償却累計額	△3,365	△3,365
車両運搬具（純額）	177	177
工具、器具及び備品	221,753	223,200
減価償却累計額	△210,442	△213,405
工具、器具及び備品（純額）	11,311	9,795
土地	143,982	143,982
有形固定資産合計	325,510	305,402
無形固定資産		
ソフトウェア	2,209	2,078
無形固定資産合計	2,209	2,078
投資その他の資産		
関係会社株式	12,684	12,684
出資金	105	105
従業員に対する長期貸付金	—	4,579
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	8,739	15,446
敷金及び保証金	365,770	365,231
長期預金	30,000	30,000
投資その他の資産合計	517,299	528,047
固定資産合計	845,019	835,528
資産合計	1,401,516	1,521,120

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,500	73,352
短期借入金	—	17,500
1年内返済予定の長期借入金	35,004	9,996
1年内償還予定の社債	61,500	—
未払金	98,276	108,925
未払費用	9,548	—
未払法人税等	9,511	17,944
未払消費税	5,660	24,274
預り金	25,388	33,912
賞与引当金	7,885	9,853
その他	6,454	22,815
流動負債合計	313,729	318,574
固定負債		
長期借入金	35,858	5,038
負ののれん	9,439	4,290
長期前受収益	45,603	44,138
その他	206	206
固定負債合計	91,106	53,673
負債合計	404,836	372,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,800	472,190
資本剰余金		
資本準備金	370,800	374,190
資本剰余金合計	370,800	374,190
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	164,566	308,697
利益剰余金合計	164,566	308,697
自己株式	△30,339	△30,339
株主資本合計	973,826	1,124,738
新株予約権	22,853	24,134
純資産合計	996,680	1,148,872
負債純資産合計	1,401,516	1,521,120

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	2, 876, 460	3, 176, 511
売上原価		
原材料期首たな卸高	16, 133	17, 490
当期原材料仕入高	936, 083	1, 014, 821
合計	952, 217	1, 032, 312
原材料期末たな卸高	17, 490	14, 839
売上原価合計	934, 727	1, 017, 472
売上総利益	1, 941, 733	2, 159, 038
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25, 867	21, 473
販売促進費	9, 682	10, 557
役員報酬	33, 280	32, 900
給料及び手当	595, 034	606, 599
雑給	235, 145	232, 193
賞与引当金繰入額	7, 885	9, 853
地代家賃	423, 485	416, 370
減価償却費	38, 014	22, 241
光熱費	107, 741	115, 385
消耗品費	71, 979	71, 674
その他	474, 262	485, 481
販売費及び一般管理費合計	2, 022, 376	2, 024, 730
営業利益又は営業損失 (△)	△80, 642	134, 308
営業外収益		
受取利息	2, 180	2, 913
受取配当金	4	4
協賛金収入	5, 568	8, 093
負ののれん償却額	5, 148	5, 148
助成金収入	4, 164	5, 090
保険返戻金	4, 660	—
債務勘定整理益	4, 348	1, 543
その他	2, 442	4, 764
営業外収益合計	28, 518	27, 557
営業外費用		
支払利息	1, 109	1, 121
社債利息	397	221
社債保証料	527	280
その他	860	1, 130
営業外費用合計	2, 894	2, 754
経常利益又は経常損失 (△)	△55, 018	159, 111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	7,798	—
特別利益合計	7,798	—
特別損失		
減損損失	51,002	—
訴訟和解金	—	1,905
特別損失合計	51,002	1,905
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△98,222	157,206
法人税、住民税及び事業税	6,040	13,074
法人税等合計	6,040	13,074
当期純利益又は当期純損失 (△)	△104,262	144,131

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	466, 220	468, 800
当期変動額		
新株の発行	2, 580	3, 390
当期変動額合計	2, 580	3, 390
当期末残高	468, 800	472, 190
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	368, 220	370, 800
当期変動額		
新株の発行	2, 580	3, 390
当期変動額合計	2, 580	3, 390
当期末残高	370, 800	374, 190
資本剰余金合計		
当期首残高	368, 220	370, 800
当期変動額		
新株の発行	2, 580	3, 390
当期変動額合計	2, 580	3, 390
当期末残高	370, 800	374, 190
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	268, 828	164, 566
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△104, 262	144, 131
当期変動額合計	△104, 262	144, 131
当期末残高	164, 566	308, 697
利益剰余金合計		
当期首残高	268, 828	164, 566
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△104, 262	144, 131
当期変動額合計	△104, 262	144, 131
当期末残高	164, 566	308, 697
自己株式		
当期首残高	△30, 339	△30, 339
当期末残高	△30, 339	△30, 339
株主資本合計		
当期首残高	1, 072, 929	973, 826

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額		
新株の発行	5,160	6,780
当期純利益又は当期純損失 (△)	△104,262	144,131
当期変動額合計	△99,102	150,911
当期末残高	973,826	1,124,738
新株予約権		
当期首残高	11,241	22,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,611	1,280
当期変動額合計	11,611	1,280
当期末残高	22,853	24,134
純資産合計		
当期首残高	1,084,171	996,680
当期変動額		
新株の発行	5,160	6,780
当期純利益又は当期純損失 (△)	△104,262	144,131
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,611	1,280
当期変動額合計	△87,491	152,192
当期末残高	996,680	1,148,872

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。